

平成19年2月期 中間決算短信（連結）



平成18年10月13日

上場会社名 株式会社セキチュー 上場取引所 JQ  
 コード番号 9976 本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.sekichu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 関口 忠  
 問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 米田 健治  
 TEL (027)345-1111

決算取締役会開催日 平成18年10月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年8月中間期の連結業績（平成18年2月21日～平成18年8月20日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	23,402	△8.6	490	57.9	682	44.6
17年8月中間期	25,617	△7.1	310	87.3	472	44.6
18年2月期	50,181		312		653	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	△44	—	△3	97	—	—
17年8月中間期	200	43.7	17	94	—	—
18年2月期	△704		△63	16	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年8月中間期 一百万円 17年8月中間期 一百万円 18年2月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 11,158,641株 17年8月中間期 11,162,127株 18年2月期 11,161,349株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年8月中間期	25,391		10,810		42.6	968	91	
17年8月中間期	28,471		11,861		41.7	1,062	72	
18年2月期	25,157		10,967		43.6	982	78	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 11,157,441株 17年8月中間期 11,161,841株 18年2月期 11,159,441株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年8月中間期	508	△115		229		1,497		
17年8月中間期	665	121		△1,531		1,297		
18年2月期	1,657	257		△3,082		875		

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年2月期の連結業績予想（平成18年2月21日～平成19年2月20日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	45,700		980		140	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円55銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、ホームセンター事業及びその他の事業を行なっております。

当グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

### (1) ホームセンター事業

#### ・(株)セキチュー

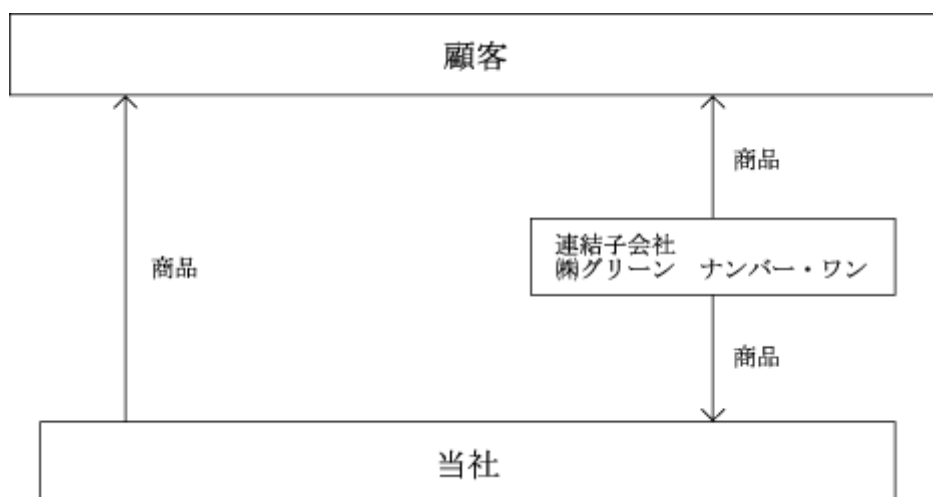
D I Y用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店を経営しております。

### (2) その他の事業

#### ・(株)グリーン ナンバー・ワン

当社への園芸生物等の納入と一般顧客への販売を行なっております。

事業系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「暮らしもっと楽しく、快適な住まいづくりのお手伝い」をスローガンに、お客様の真の満足を追及し、「快適な店」「納得のいく品揃え」「きめ細かいサービス」の3分野にわたり、お客様第一主義にもとづき、改革に取り組んでまいりました。

今後も、DIY、園芸用品、資材を始めとした「住まい」と「暮らし」の関連商品を、お客様第一主義姿勢をさらに明確にして、「住」に関する生活文化の向上に貢献し、収益力、財務基盤の強化に努めてまいりたいと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤や財務体質の強化を図るとともに、株主各位に対する安定的かつ継続的な配当を目指し、利益水準や配当性向を考慮した利益配分を実施してまいります。内部留保資金につきましては、店舗の新設や既存店の活性化を図るための増床、改装等に効果的にあて、売上拡大、株主資本比率の更なる向上を図ってまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社にとって投資家層の拡大及び株式の流動性を高めることは資本政策上の重要課題であると認識しております。投資単位引き下げの必要性については、今後とも業績及び株価水準を勘案しながら、適切な見直しを行なってまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、現在のような経営環境下において、経営体質の強化を図ることを重要課題と考えており、時価主義を基本とする健全なバランスシートの構築に努めております。そして中長期的な目標とする経営指標の1つとして、株主資本利益率（ROE）を掲げております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの、中長期的な経営戦略は、取扱商品の充実及び顧客サービスの向上に努め、お客様の「住」生活をサポートする、ホームセンター・カー用品専門店・自転車専門店として、地域に密着した店舗展開を図ることです。

ホームセンターにおきましては、既存店の改装を積極的に行い、DIY用品、園芸用品、資材を始めとした住関連商品の専門的な品揃えを追及するとともに、お客様にとって、選びやすく、買いやすい店舗を目指してまいります。また、住宅のリフォーム事業の強化を進めるべく、ホームセンター各店にリフォームコーナーを設置し提案を行うとともに、自転車およびその関連商品の販売強化のために自転車部門の専門店化を図り、より充実したサービスと商品の提供に努めて、新規出店を行ってまいります。

カー用品専門店におきましても、店舗改装、商品開発を通じ品揃えの充実を図る一方、車検整備・点検・修理に対応するため、自動車分解整備事業の認定及び指定工場増加に向けて体制整備を行ってまいります。

## (6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、更なる飛躍を遂げ、成長性と収益性の向上を図るため、対処すべき課題は次のとおりであります。

### ① 営業力の強化

- i. ホームセンターにおいては、D I Y用品、園芸用品、資材をはじめとした住関連商品の専門的品揃えを追求するとともに、お客様にとって、選びやすく、買いやすい店舗を目指してまいります。また、住宅のリフォーム事業の強化を進めるべく、ホームセンター各店のリフォームコーナーの充実を図ります。商品面においては各商品部門の関連を持たせ、お客様に喜ばれる品揃えを行い価格提案、売場提案を強化してまいります。カー用品専門店においては、既存店の活性化を行い、車検認定工場における車検整備・点検のサービス向上を図ってまいります。自転車専門店においては、地域に密着した品揃えを行い、お客様に喜ばれる価格、品質、安全性を強化してまいります。
- ii. 首都圏への出店に伴い、商品配送について効率性を追求するために新物流センター構築も視野に入れて、タイムリーな物流体制を確立し、顧客へのサービス向上を図ってまいります。

### ② 店舗用地の確保

- i. 出店を確実なものにするため、出店用地の選定と開発を効率的に行い、物件を確保すべく最善を尽くしてまいります。

### ③ 経営の効率化

- i. 当社グループの向上と健全な成長をより確かなものにするため、グループの競争力強化、経営の効率化、合理化に総力を挙げて取組むとともに、今後とも資産効率の向上、有利子負債の削減など財務体質の強化に全力を尽くしてまいります。
- ii. 新情報システム「N S S」（ニュー・セキチュー・システム）の全面稼動に伴い、運用面の充実とデータ蓄積により、業務の効率化と生産性の向上を推進し、情報を迅速かつ戦略的に用いることで更なる経営効率を図ってまいります。

## (7) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益や雇用、所得環境の改善などを背景に、設備投資や個人消費は緩やかな拡大を持続してきました。しかし一方では、原油価格や原材料の高騰、金利上昇懸念など不安定な要因もあり、景気の先行きは必ずしも楽観できない状況にあります。

当ホームセンター業界におきましては、市場の成熟化・店舗の同質化の進行から、各社とも他社との差別化を図るため、新たな顧客需要の取り込みを見込んだ売場づくり、商品開発等の対策を講じております。また、本格的な競争と再編の時代に突入し、同業他社あるいは他業態を含めた集客競争の激化が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「お客様に最も信頼される品揃えとサービスの提供」を目指し、基本の徹底と地域に密着した品質重視の住関連商品を強化してまいりました。また、前期に企業収益の向上と体質の強化を図ることを目的に、不採算ホームセンター3店舗を閉鎖しましたが、これにより売上高は、前年同期比8.6%減となりましたが、営業利益は同57.9%増、経常利益は同44.6%増となり経営体質を強化することができました。

店舗政策におきましては、4月に自転車専門店「サイクルワールド大泉学園店」（東京都練馬区）を新規出店いたしました。また、商品の見直しと住関連商品の強化およびお客様の利便性向上を目指して、ホームセンター7店舗、カー用品専門店“オートウェイ”2店舗の改装を行いました。

商品部門別には、「DIY用品」は、金物・工具売場において専門性を高めた売場展開を強化いたしました。また、木材・資材等におきましては、地域の需要に対応した品揃えの充実を図りました。売上高は113億1千5百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

「家庭用品」は、日用品においてタイムリーな商品提供を心掛け、新商品・話題商品の提供に努めました。インテリア・収納用品におきましては、地域の住宅事情に対応した品揃えによる売場づくりを強化してまいりました。売上高は69億7千万円（前年同期比8.9%減）となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、自転車専門店“サイクルワールド”を含むホームセンター全店で安全基準適合商品を推奨し、修理・メンテナンスサービスの強化に努めました。カー用品専門店“オートウェイ”におきましては、車検センターの強化とピット稼働率の向上に努めてまいりました。売上高は48億8千3百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高234億2百万円（前年同期比8.6%減）となりましたが、売上総利益率の改善と商品管理の徹底による在庫ロス率の低減により、営業利益は4億9千万円（前年同期比57.9%増）、経常利益は6億8千2百万円（前年同期比44.6%増）となりました。中間純損益につきましては、減損損失7億6千万円を計上した結果、中間純損失は4千4百万円（前中間連結会計期間は純利益2億円）となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首の資金残高と比べ6億2千2百万円増加し、当中間連結会計期間末には14億9千7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業の結果得られた資金は、前中間連結会計期間と比べ、1億5千7百万円(23.6%)減少し5億8百万円となりました。これは主に仕入債務の減少3千9百万円(前中間連結会計期間は1億1千9百万円増加)とその他負債の減少2億1千4百万円(同5千1百万円増加)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億1千5百万円(前中間連結会計期間は1億2千1百万円の増加)となりました。これは主に差入保証金の回収が3億7百万円(同2億6百万円48.7%増)ありましたが、固定資産の取得が4億3百万円(同8千3百万円382.4%増)あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億2千9百万円(前中間連結会計期間は15億3千1百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済が11億5千7百万円(同14億2千万円18.5%減)ありましたが、短期借入金の増加額が15億円あったためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年2月期		平成18年2月期		平成19年2月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	37.2	39.7	41.7	43.6	42.6
時価ベース株主資本比率(%)	15.0	15.3	16.4	22.2	22.0
債務償還年数(年)	7.4	14.3	4.7	2.9	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.8	3.9	10.5	13.9	14.5

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

### (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き同業他社あるいは他業態を含めた集客競争の激化により、企業収益が圧迫される厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下におきまして当社は、ホームソリューションセンターとしてお客様の信頼に応える店づくりの実現と企業体質の強化を図ってまいります。

下期につきましては、経営効率の改善を目的とした、不採算ホームセンター1店舗の閉鎖と、既存店の活性化を図るためホームセンター6店舗の改装を計画しております。

以上により通期の業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

#### 連結

売上高	45,700 百万円	(前期比	8.9% 減)
経常利益	980 百万円	(前期比	50.1% 増)
当期純利益	140 百万円	(前期比	— )

#### 単体

売上高	45,700 百万円	(前期比	8.9% 減)
経常利益	980 百万円	(前期比	54.1% 増)
当期純利益	140 百万円	(前期比	— )

#### (4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、本文における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### ① 需給動向におけるリスク

当社グループのホームセンター事業への需要は、気候状況や景気動向、消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況に大きな影響を受けます。従いまして、これらの要因により、当社グループの業績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 出店戦略上のリスク

当社グループのホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店の事業戦略は、群馬県、栃木県、埼玉県、一部首都圏において店舗数を拡大し、収益を増加させることであります。当社グループが採算性確保しつつ新設店舗を出店できるかどうかは、様々な偶発事由に左右されますが、これらの中には当社グループ内で解決できないものもあり、以下の事項について影響を及ぼします。

- ・十分な規模で、適切な価格の新設店舗候補地を見つけること。
- ・開発に関する行政及び規制当局の、必要な全ての許認可を取得すること。
- ・予算費用で適時に店舗を建設すること。
- ・新設店舗において適切な店長および適切で十分な人員の配置・雇用し研修を行うこと。
- ・これらの新設店舗を当社グループが十分に運営すること。

また、当社グループが、その出店計画を達成し、新設店舗もしくは改装店舗が既存店に匹敵する売上高、売上総利益、営業利益を達成するという保証はありません。当社グループにおいて新設店舗候補地は慎重に選択しておりますが、計画どおりに売上が伸びない場合は、悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 自然災害・事故におけるリスク

当社グループは、店舗における事業展開をおこなっております。このため、自然災害・事故等により店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性があります。特に火災については、消防法に基づいた火災発生の防止を徹底しております。しかし、店舗において火災が発生した場合、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産やたな卸資産への被害等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 商品取引におけるリスク

当社グループでは、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において消費者向け取引を行っております。これらの事業において欠陥商品等、瑕疵ある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に消費者から信用失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ データ・センター運用上のリスク

当社グループが、事業展開するための各種システムは、主にデータ・センターのコンピュータ設備で一括管理しております。当該データ・センターでは、電源・通信回線の二重化、耐震工事、不正侵入防止等の対策を講じておりますが、一般の認識どおり、完全にリスクを回避できるものではありません。

自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に支障が出た場合、不正侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合、業務に支障をきたし、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 公的規制におけるリスク

当社グループでは、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店の事業展開において、事業の許認可等、様々な規制の適用を受けております。また、独占禁止法、消費者、租税、環境リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの法規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性や費用の増加に繋がる可能性があります。従って、これらの規制は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,297,904		1,497,272		875,123	
2 受取手形及び売掛金		376,130		387,567		285,307	
3 たな卸資産		8,101,198		6,977,530		6,897,578	
4 繰延税金資産		85,894		531,567		621,284	
5 その他		523,877		619,050		561,032	
流動資産合計		10,385,006	36.5	10,012,988	39.4	9,240,326	36.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	5,543,360		4,387,156		5,104,189	
(2) 土地	※2	2,415,700		2,288,619		2,415,700	
(3) 建設仮勘定		—		1,050		—	
(4) その他		342,471		375,681		293,939	
有形固定資産合計		8,301,532	29.2	7,052,507	27.8	7,813,830	31.1
2 無形固定資産		527,557	1.8	522,990	2.1	512,575	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	85,356		108,719		106,909	
(2) 差入保証金		7,550,786		6,006,662		6,024,478	
(3) 出店仮勘定		65,600		66,200		64,100	
(4) 繰延税金資産		136,654		452,980		167,780	
(5) その他		1,457,388		1,200,718		1,259,538	
貸倒引当金		△38,332		△32,303		△32,351	
投資その他の 資産合計		9,257,452	32.5	7,802,977	30.7	7,590,454	30.2
固定資産合計		18,086,542	63.5	15,378,474	60.6	15,916,859	63.3
資産合計		28,471,549	100.0	25,391,463	100.0	25,157,186	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	7,709,478		6,932,678		6,971,869	
2 短期借入金		—		1,500,000		—	
3 一年以内返済予定 長期借入金		2,706,900		2,464,500		2,624,500	
4 未払法人税等		263,949		282,168		158,791	
5 賞与引当金		156,997		133,480		132,897	
6 その他		1,076,641		999,318		1,108,944	
流動負債合計		11,913,965	41.8	12,312,145	48.5	10,997,002	43.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	3,600,600		1,136,100		2,133,900	
2 退職給付引当金		15,418		41,752		32,792	
3 役員退職慰労引当金		446,822		460,147		453,484	
4 リース資産減損勘定		—		75,214		—	
5 繰延税金負債		369		363		557	
6 その他		632,428		555,177		572,126	
固定負債合計		4,695,638	16.5	2,268,755	8.9	3,192,861	12.7
負債合計		16,609,604	58.3	14,580,901	57.4	14,189,864	56.4
(資本の部)							
I 資本金		2,921,525	10.3	—	—	2,921,525	11.6
II 資本剰余金		3,558,349	12.5	—	—	3,558,349	14.1
III 利益剰余金		5,378,510	18.9	—	—	4,473,277	17.8
IV その他有価証券 評価差額金		8,353	0.0	—	—	20,100	0.1
V 自己株式		△4,794	△0.0	—	—	△5,932	△0.0
資本合計		11,861,944	41.7	—	—	10,967,322	43.6
負債・資本合計		28,471,549	100.0	—	—	25,157,186	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				2,921,525			
2 資本剰余金				3,558,349			
3 利益剰余金				4,317,419			
4 自己株式				△6,903			
株主資本合計				10,790,390	42.5		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				20,171			
評価・換算差額等 合計				20,171	0.1		
純資産合計				10,810,562	42.6		
負債純資産合計				25,391,463	100.0		

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		25,617,378	100.0	23,402,497	100.0	50,181,316	100.0
II 売上原価		18,546,236	72.4	16,850,404	72.0	36,485,755	72.7
売上総利益		7,071,141	27.6	6,552,093	28.0	13,695,561	27.3
III 販売費及び一般管理費	※1	6,760,373	26.4	6,061,506	25.9	13,383,460	26.7
営業利益		310,767	1.2	490,586	2.1	312,100	0.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		50,180		43,017		99,518	
2 受取配当金		4,405		664		4,885	
3 受取賃貸料		248,120		223,693		496,746	
4 受取手数料		77,218		77,646		158,849	
5 その他		7,134	1.5	32,927	1.6	43,190	1.6
V 営業外費用							
1 支払利息		64,873		40,856		123,040	
2 賃貸収入原価		160,589		144,227		338,700	
3 その他		0	0.9	497	0.8	0	0.9
経常利益		472,362	1.8	682,953	2.9	653,548	1.3
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※2	—		21,566		—	
2 補償金収入		24,747		—		24,747	
3 貸倒引当金戻入益		—	0.1	48	0.1	—	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	62,758		28,452		379,563	
2 賃借契約等解約損		6,000		—		1,363,058	
3 減損損失	※4	—		760,917		—	
4 貸倒引当金繰入額		24,561	0.3	—	3.4	23,342	3.5
税金等調整前 中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)		403,790	1.6	△84,801	△0.4	△1,087,668	△2.2
法人税、住民税 及び事業税		234,439		155,178		222,545	
法人税等調整額		△30,950	0.8	△195,715	△0.2	△605,282	△0.8
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)		200,301	0.8	△44,264	△0.2	△704,930	△1.4

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,558,349		3,558,349
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			3,558,349		3,558,349
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,289,831		5,289,831
II 利益剰余金増加高					
1 中間純利益		200,301	200,301	—	—
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		111,622		111,622	
2 当期純損失		—	111,622	704,930	816,553
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			5,378,510		4,473,277

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	4,473,277	△5,932	10,947,221
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△111,594		△111,594
中間純損失			△44,264		△44,264
自己株式の取得				△971	△971
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△155,858	△971	△156,830
平成18年8月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	4,317,419	△6,903	10,790,390

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	20,100	20,100	10,967,322
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△111,594
中間純利益			△44,264
自己株式の取得			△971
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	70	70	70
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	70	70	△156,759
平成18年8月20日残高(千円)	20,171	20,171	10,810,562

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	(自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	(自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)		403,790	△84,801	△1,087,668
2 減価償却費		300,013	264,570	634,936
3 長期前払費用償却費		13,887	8,110	27,862
4 減損損失		—	760,917	—
5 貸倒引当金の増加額 又は減少額(△)		24,561	△48	23,342
6 賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		11,442	583	△12,657
7 退職給付引当金の増加額		14,422	8,960	31,796
8 役員退職慰労引当金の増加額		6,662	6,662	13,325
9 受取利息及び配当金		△54,585	△43,682	△104,403
10 支払利息		64,873	40,856	123,040
11 前期損益修正益		—	△21,566	—
12 固定資産除却損		57,208	27,572	325,632
13 賃借契約等解約損		—	—	1,357,058
14 売上債権の増加額(△) 又は減少額		△64,026	△102,260	26,796
15 たな卸資産の増加額(△) 又は減少額		△20,097	△79,951	1,183,522
16 仕入債務の増加額 又は減少額(△)		119,664	△39,190	△617,944
17 未収消費税等の増加額(△) 又は減少額		—	2,411	△2,411
18 未払消費税等減少額		△143,946	△26,044	△120,842
19 その他資産減少額		46,594	73,741	167,348
20 その他負債の増加額 又は減少額(△)		51,802	△214,867	57,338
小計		832,269	581,974	2,026,073
21 利息及び配当金の受取額		5,404	1,645	6,819
22 利息の支払額		△63,314	△34,971	△119,663
23 法人税等の支払額		△109,026	△40,567	△255,290
営業活動による キャッシュ・フロー		665,332	508,081	1,657,939

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△38,538	△201,541	△75,960
2 その他固定資産の取得 による支出		△6,969	△76,556	△13,422
3 その他固定資産の売却 による収入		—	—	300
4 投資有価証券の取得 による支出		△1,801	△1,801	△3,602
5 差入保証金の回収額		206,890	307,718	438,754
6 差入保証金の差入 による支出		△338	△123,333	△1,247
7 出店仮勘定の差入 による支出		△37,800	△2,100	△37,800
8 受入保証金の返還 による支出		△16,075	△17,977	△77,578
9 受入保証金受入 による収入		3,580	—	3,580
10 その他		12,900	—	24,000
投資活動による キャッシュ・フロー		121,848	△115,592	257,023
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額(純額)		—	1,500,000	—
2 長期借入金の返済 による支出		△1,420,400	△1,157,800	△2,969,500
3 自己株式の取得 による支出		△160	△971	△1,297
4 配当金の支払 による支出		△111,157	△111,568	△111,483
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,531,717	229,659	△3,082,281
IV 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		△744,537	622,148	△1,167,318
V 現金及び現金同等物の 期首残高		2,042,442	875,123	2,042,442
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,297,904	1,497,272	875,123

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)グリーンナンバー・ワン (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	同左  同左	同左  同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 a 商品 売価還元法による原価法 ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 a 商品 同左  b 貯蔵品 同左 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 a 商品 同左  b 貯蔵品 同左 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建設附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年</p> <p>②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	前連結結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が760,917千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,810,562千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入)</p> <p>提出会社は「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額29,600千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が53,000千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)	前連結会計年度末 (平成18年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,850,211千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,184,739千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,983,177千円
※2 担保提供資産及び対応する債務 (1) 担保提供資産 建物 317,456千円 土地 839,643千円 投資 有価証券 2,060千円 計 1,159,160千円 (2) 上記の担保資産に対応する債務 長期借入金 1,332,000千円 買掛金 239千円 計 1,332,239千円	※2 担保提供資産及び対応する債務 (1) 担保提供資産 建物 298,129千円 土地 839,643千円 投資 有価証券 2,315千円 計 1,140,088千円 (2) 上記の担保資産に対応する債務 長期借入金 (1年以内返済 済予定長期 借入金を含 む) 1,294,000千円 買掛金 417千円 計 1,294,417千円	※2 担保提供資産及び対応する債務 (1) 担保提供資産 建物 307,648千円 土地 839,643千円 投資 有価証券 2,325千円 計 1,149,616千円 (2) 上記の担保資産に対応する債務 長期借入金 (1年以内返 済予定長期 借入金を含 む) 1,332,000千円 買掛金 451千円 計 1,332,451千円
3 保証債務等 ローンコミットメント エスケイシー・ファンディ ング コーポレーション 1,533,699千円	3 保証債務等 ローンコミットメント エスケイシー・ファンディ ング コーポレーション 1,203,500千円	3 保証債務等 ローンコミットメント エスケイシー・ファンディ ング コーポレーション 1,437,087千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
※1 販売費及び一般管理費の主な もの 給与及び賞与 2,066,327千円 賞与引当金 156,997千円 繰入額 退職給付 53,675千円 引当金繰入額 役員退職慰労 6,662千円 引当金繰入額 地代家賃 2,039,463千円 減価償却費 279,669千円 -----	※1 販売費及び一般管理費の主な もの 給与及び賞与 1,967,533千円 賞与引当金 133,480千円 繰入額 退職給付 46,403千円 引当金繰入額 役員退職慰労 6,662千円 引当金繰入額 地代家賃 1,687,283千円 減価償却費 246,815千円 -----           ※2 前期損益修正益の内容は、 「賃借契約等解約損」の過年 度発生額と確定の金額の差額 に係る戻入21,566千円であり ます。	※1 販売費及び一般管理費の主な もの 給与及び賞与 4,268,926千円 賞与引当金 132,897千円 繰入額 退職給付 110,335千円 引当金繰入額 役員退職慰労 13,325千円 引当金繰入額 地代家賃 4,023,805千円 減価償却費 592,235千円 -----
※3 固定資産除却損の内訳はつぎ のとおりであります。 建物及び構築物 50,174千円 その他有形固定 6,459千円 資産 固定資産取壊し 5,550千円 費用 無形固定資産 575千円 ----- 計 62,758千円	※3 固定資産除却損の内訳はつぎ のとおりであります。 建物及び構築物 24,841千円 その他有形固定 2,731千円 資産 固定資産取壊し 880千円 費用 ----- 計 28,452千円	※3 固定資産除却損の内訳はつぎ のとおりであります。 建物及び構築物 277,388千円 その他有形固定 22,146千円 資産 無形固定資産 575千円 その他 79,452千円 ----- 計 379,563千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																															
	<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="579 371 970 763"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">建物及び構築物等</td> <td>群馬県 8店舗</td> </tr> <tr> <td>栃木県 3店舗</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>東京都 1店舗</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>群馬県 3物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>群馬県 4物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(760,917千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="579 1391 970 1733"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>509,100</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>127,081</td> </tr> <tr> <td>その他 有形固定資産</td> <td>14,912</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>34,421</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>75,214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>760,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物等	群馬県 8店舗	栃木県 3店舗	埼玉県 1店舗	東京都 1店舗	賃貸不動産	建物及び構築物等	群馬県 3物件	遊休資産	土地等	群馬県 4物件	種類	減損損失 (千円)	建物及び構築物	509,100	土地	127,081	その他 有形固定資産	14,912	無形固定資産	34,421	リース資産	75,214	その他	186	合計	760,917	
用途	種類	場所																															
店舗	建物及び構築物等	群馬県 8店舗																															
		栃木県 3店舗																															
		埼玉県 1店舗																															
		東京都 1店舗																															
賃貸不動産	建物及び構築物等	群馬県 3物件																															
遊休資産	土地等	群馬県 4物件																															
種類	減損損失 (千円)																																
建物及び構築物	509,100																																
土地	127,081																																
その他 有形固定資産	14,912																																
無形固定資産	34,421																																
リース資産	75,214																																
その他	186																																
合計	760,917																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	11,172,300	—	—	11,172,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,859	2,000	—	14,859

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月17日 定時株主総会	普通株式	111,594	10.00	平成18年2月20日	平成18年5月17日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月20日)</p> <p>現金及び預金勘定 1,297,904千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,297,904千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月20日)</p> <p>現金及び預金勘定 1,497,272千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,497,272千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月20日)</p> <p>現金及び預金勘定 875,123千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 875,123千円</p>

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)、当中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)及び前連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるホームセンター事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)、当中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)及び前連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)、当中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)及び前連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)																																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>308,449</td> <td>212,498</td> <td>95,950</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,801,084</td> <td>1,169,931</td> <td>631,152</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,844</td> <td>53,426</td> <td>18,417</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,181,377</td> <td>1,435,856</td> <td>745,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>338,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>420,486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>759,479</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>204,952千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>200,972</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	308,449	212,498	95,950	工具器具及び備品	1,801,084	1,169,931	631,152	ソフトウェア	71,844	53,426	18,417	合計	2,181,377	1,435,856	745,520	1年以内	338,992千円	1年超	420,486	合計	759,479	支払リース料	204,952千円	減価償却費相当額	200,972	支払利息相当額	4,520	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>264,336</td> <td>208,594</td> <td>20,860</td> <td>34,880</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,649,370</td> <td>1,293,737</td> <td>48,748</td> <td>306,885</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>65,725</td> <td>60,726</td> <td>683</td> <td>4,315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,979,432</td> <td>1,563,057</td> <td>70,292</td> <td>346,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>201,792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 73,737千円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>157,120千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>154,344</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,738</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>75,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	264,336	208,594	20,860	34,880	工具器具及び備品	1,649,370	1,293,737	48,748	306,885	ソフトウェア	65,725	60,726	683	4,315	合計	1,979,432	1,563,057	70,292	346,081	1年以内	201,792千円	1年超	152,412	合計	354,204	支払リース料	157,120千円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	154,344	支払利息相当額	2,738	減損損失	75,214	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>308,449</td> <td>232,570</td> <td>75,878</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,787,317</td> <td>1,304,926</td> <td>482,391</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,844</td> <td>60,367</td> <td>11,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,167,610</td> <td>1,597,864</td> <td>569,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>294,341千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>288,838</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>583,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>395,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>386,354</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	308,449	232,570	75,878	工具器具及び備品	1,787,317	1,304,926	482,391	ソフトウェア	71,844	60,367	11,476	合計	2,167,610	1,597,864	569,746	1年以内	294,341千円	1年超	288,838	合計	583,180	支払リース料	395,676千円	減価償却費相当額	386,354	支払利息相当額	8,204
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																					
	千円	千円	千円																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	308,449	212,498	95,950																																																																																																																					
工具器具及び備品	1,801,084	1,169,931	631,152																																																																																																																					
ソフトウェア	71,844	53,426	18,417																																																																																																																					
合計	2,181,377	1,435,856	745,520																																																																																																																					
1年以内	338,992千円																																																																																																																							
1年超	420,486																																																																																																																							
合計	759,479																																																																																																																							
支払リース料	204,952千円																																																																																																																							
減価償却費相当額	200,972																																																																																																																							
支払利息相当額	4,520																																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																				
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	264,336	208,594	20,860	34,880																																																																																																																				
工具器具及び備品	1,649,370	1,293,737	48,748	306,885																																																																																																																				
ソフトウェア	65,725	60,726	683	4,315																																																																																																																				
合計	1,979,432	1,563,057	70,292	346,081																																																																																																																				
1年以内	201,792千円																																																																																																																							
1年超	152,412																																																																																																																							
合計	354,204																																																																																																																							
支払リース料	157,120千円																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																																																																							
減価償却費相当額	154,344																																																																																																																							
支払利息相当額	2,738																																																																																																																							
減損損失	75,214																																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																					
	千円	千円	千円																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	308,449	232,570	75,878																																																																																																																					
工具器具及び備品	1,787,317	1,304,926	482,391																																																																																																																					
ソフトウェア	71,844	60,367	11,476																																																																																																																					
合計	2,167,610	1,597,864	569,746																																																																																																																					
1年以内	294,341千円																																																																																																																							
1年超	288,838																																																																																																																							
合計	583,180																																																																																																																							
支払リース料	395,676千円																																																																																																																							
減価償却費相当額	386,354																																																																																																																							
支払利息相当額	8,204																																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内          246,773千円 1年超           5,559,300 合計                  5,806,074	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内          235,973千円 1年超           5,290,926 合計                  5,526,900	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内          235,973千円 1年超           5,408,913 合計                  5,644,887

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年 8月20日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	71,030	85,056	14,025
合計	71,030	85,056	14,025

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得原価を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	300
合計	300

当中間連結会計期間末(平成18年 8月20日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	74,632	108,519	33,886
合計	74,632	108,519	33,886

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得原価を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	200
合計	200

前連結会計年度末(平成18年2月20日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	72,830	106,609	33,778
合計	72,830	106,609	33,778

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得原価を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	300
合計	300

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)、当中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)及び前連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## 5. 商品部門別売上状況

事業部門別	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成18年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ホームセンター事業						
DIY用品	12,177,535	47.5	11,315,847	48.4	22,907,699	45.7
家庭用品	7,647,990	29.9	6,970,536	29.8	15,663,776	31.2
カー用品・自転車・ レジャー用品	5,560,106	21.7	4,883,706	20.8	11,133,463	22.2
店舗手数料	231,723	0.9	232,406	1.0	476,072	0.9
ホームセンター事業合計	25,617,355	100.0	23,402,497	100.0	50,181,011	100.0
その他の事業	23	0.0	—	—	305	0.0
合計	25,617,378	100.0	23,402,497	100.0	50,181,316	100.0

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の構成内容は次のとおりであります。

- DIY用品 (木材・住宅用品・住宅資材・金物・塗料・園芸・植物・エクステリア  
・ペット用品)
- 家庭用品 (日用品・インテリア・収納用品・家電品)
- カー用品・自転車・レジャー用品 (カー用品・自転車・スポーツレジャー用品・カー用品専門店  
・自転車専門店)
- 店舗手数料 (ピット工賃等受取店舗手数料)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。